

事業コード	02010506		政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略				
事 業 名	6 次産業化施設緊急整備事業		施策コード	01	施 策 名	農業の食料供給力の強化				
			指標コード	05	施策目標(指標)名	農産物のブランド化と流通・販売体制の整備				
部 局 名	農林水産部	課 室 名	農業経済課		班名	調整・六次産業化班	(tel)	1763	担当課長名	進藤 隆
								担当者名	渡辺奈緒子	

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度令和04年度 ~ 令和04年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

令和4年3月に公表された本県の令和2年度の6次産業化事業体販売額は164億円で、元年度の208億円から44億円減少した。その要因として、6次産業化に取り組む農業経営体からは、新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられている。ポストコロナに向けて、農業経営体が新分野展開や事業規模拡大を検討する動きがあるが、原油価格・物価高騰により更に収益性が悪化していることから、6次産業化に要する施設整備等を支援する必要がある。

2．住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R04 年 04 月)

ニーズの把握の方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法 (具体的に)

ニーズの具体的内容

新型コロナウイルス感染症の影響等により売上が減少していることから、収益の確保に向けて新たな事業に取り組みたいが、資材が高騰しているため、施設整備等に対する支援があればありがたい、という意見が農業経営体からあった。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3．事業目的 (どういう状態にしたいのか)

コロナ禍による売上減少や資材高騰等の影響を受けた農業経営体が、地域の農業経営体と連携して行う新分野展開や事業規模拡大を支援することにより、農業経営体の収益力強化を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体 農業経営体

事業の対象者・団体 農業経営体

達成のための手段

6次産業化商品の生産・加工・販売に要する機械・施設の整備経費助成

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

コロナ禍による売上の減少に加え、資材等の価格高騰の影響を受けている農業経営体に対する緊急支援であることから、支援効果が対象者に直接的に及ぶ補助事業が最も有効と判断した。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	6次産業化施設緊急整備事業	高付加価値・高品質な6次産業化商品の生産・加工・販売に必要な機械・施設整備を支援する。	114,565	0	0	0	0	0	114,565
財源内記			114,565	0	0	0	0	0	114,565
国 庫 補 助 金			114,565	0	0	0	0	0	114,565
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		6次産業化事業体販売額の増加								
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	データ等の出典						
	東 北	0	0							
	全 国	0	0							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
	指標	指標名								指標の種類
指標式									○ 成果指標 ○ 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a			0	0	0	0	0	0		
実績b		0	0	データ等の出典						
東 北		0	0							
全 国		0	0							
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業に係る年間販売額は、翌年度3月末に判明するため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
補助対象事業者の販売額増加が見込まれ、補助対象事業者から販売額の目標達成状況を翌年度6月までに報告してもらうことにしている。										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
コロナ禍や資材高騰の影響がある中、6次産業化の取組を拡大するためには、施設整備等への支援が必要である。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
燃油・資材高騰の影響を受けている農業経営体からのニーズを踏まえた支援内容である。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの										
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
全県域を対象とした取組であり、対象者の事業展開に応じて迅速に支援するためには、県の関与が必要である。										

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他

確定日（令和04 年 06 月 21 日）

事業コード	02010331	政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	園芸用燃油高騰緊急支援事業	施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班						
				(tel)	1804						
				担当課長名	加賀谷由博						
				担当者名	太田智						
評価対象事業(計画)の内容					事業年度	令和04年度	～	令和04年度			
1.事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 最近の燃油高騰により、大きな影響を受ける施設園芸農家等の経営安定を図るため、燃油の節減や生産性の向上に向けた取組を支援する必要がある。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか)						
					燃油の節減効果の高い暖房機器や保温資材等の導入、生産性の向上に資する資材の導入を促進し、農家所得の向上を図る。						
2.住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04 年 05 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 県内JAや生産者へヒアリングした結果、燃油高騰対策としてヒートポンプや暖房機、保温資材等の導入に対する支援のニーズが判明した。					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望						
					4.目的達成のための方法						
事業の実施主体					農業者、農業者の組織する団体						
					事業の対象者・団体						
達成のための手段					農業者、農業者の組織する団体						
					燃油の節減効果の高い暖房機器や保温資材等の導入、生産性の向上に資する資材の導入に対する助成						
比較した代替手段及び選択した手段の有効性											
燃油や資材価格の高騰の影響を受けている農業経営体に対する緊急支援であることから、支援効果が対象者に直接的に及ぶ補助事業が最も有効と判断した。											
把握してない場合の理由及び今後の方針											
理由											
今後の方針											
5.事業の全体計画及び財源									単位(千円)		
順位	事業内記	左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	園芸用燃油高騰緊急支援事業	燃料の価格高騰の影響を受けている施設園芸農家等の負担軽減を図るため、燃料の節減や生産性向上に向けた取組を支援する。			27,500	0	0	0	0	0	27,500
財源内記		左の説明			27,500	0	0	0	0	0	27,500
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			27,500	0	0	0	0	0	27,500
県債					0	0	0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0	0	0
一般財源					0	0	0	0	0	0	0

事業コード	02010332			政策コード	02	政策名	農林水産戦略					
事業名	畜産経営維持緊急支援事業			施策コード	01	施策名	農業の食料供給力の強化					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	マーケットに対応した複合型生産構造への転換					
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名 調整・畜政・経済班			(tel)	1806	担当課長名	畠山 英男	担当者名	石井 清一

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度令和04年度 ~ 令和04年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
燃料・資材高騰に加え、国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等による配合飼料価格の高騰等により、畜産経営体の収益力が急激に低下しているため、経営維持に向けた取組を緊急に支援し、本県畜産の生産基盤の維持を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R04 年 05 月)
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
■ その他の手法 (具体的に 畜産関係団体からの要望書)
ニーズの具体的内容
配合飼料等の価格高騰が畜産経営を圧迫していることから、経営の安定化に向けた対策が求められている。

3．事業目的 (どういう状態にしたいのか)
配合飼料価格等の高騰により収益力が低下している畜産経営体に対し、再生産に必要な素畜導入や子牛・生乳の品質向上に向けた取組を支援し、経営の安定化を図ることで本県畜産の生産基盤を維持する。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法
事業の実施主体 県養豚協会、県養鶏協会、ＪＡ、秋田県農業公社、配合飼料価格安定基金協会等
事業の対象者・団体 畜産経営体 (養豚、養鶏、比内地鶏、肉用牛、酪農)
達成のための手段
・養豚、養鶏、比内地鶏、肉用牛肥育経営が再生産に必要な素畜導入を支援する。 ・肉用牛繁殖経営では発育良好で高品質な子牛出荷を、酪農経営では高品質な生乳生産に向けた取組を支援する。
・配合飼料価格安定制度の継続加入を誘導するため、積立金の一部を助成する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
燃料・資材や配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜産経営体に対する緊急支援であることから、支援効果が対象者に直接的に及び補助事業が最も有効と判断した。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内 記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	中小家畜経営安定緊急対策事業	養豚・養鶏経営体における再生産を促すため、繁殖成績や産卵率向上に資する素畜の導入に対し支援する。	254,959	0	0	0	0	0	254,959	
02	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業	肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入を支援する。	108,000	0	0	0	0	0	108,000	
03	肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業	相場の影響を受けにくい発育良好で高品質な子牛出荷の取組を支援する。	105,500	0	0	0	0	0	105,500	
04	酪農経営安定緊急対策事業	乳質成績で減額されない高品質な生乳生産の取組を支援する。	103,500	0	0	0	0	0	103,500	
05	家畜飼料価格高騰支援事業	飼料価格高騰による畜産経営の負担軽減と、配合飼料価格安定制度の継続加入を誘導するため、積立金の一部に対し助成する。	66,000	0	0	0	0	0	66,000	
財源内 記		左 の 説 明	637,959	0	0	0	0	0	637,959	
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	637,959	0	0	0	0	0	637,959	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0	

事業コード	02040204		政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	農山村体験施設原油価格高騰対策支援事業		施策コード	04	施策名	農山漁村の活性化						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進						
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1851	担当課長名	佐藤大祐	担当者名	畠山欣也
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い観光需要が落ち込む中、原油価格高騰により農家民宿等の負担が増加している。このため、農家民宿等の体験施設に対して、エネルギーの地域内自給設備の導入を支援するとともに、落ち込んだ利用客の回復に向けた誘客促進を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
原油価格高騰の影響を受けている農家民宿等の農山村体験施設において、薪ストーブ等のエネルギーの地域内自給設備の導入により暖房費等の負担軽減を図るとともに、PR等の誘客促進により落ち込んだ利用客の回復を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04 年 04 月)
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容
農家民宿等において、燃料系設備から薪ストーブ等のエネルギー地域内自給設備への転換や、利用客の回復への要望は高い。

4. 目的達成のための方法
事業の実施主体 農泊推進協議会等、県
事業の対象者・団体 農山村体験施設、民間企業 等
達成のための手段
農家民宿等の農山村体験施設に対して、薪ストーブ等のエネルギーの地域内自給設備の導入を支援する。動画等のPRコンテンツの充実を図り、SNS等で情報発信を行うとともに、首都圏企業と農泊地域とのマッチングを行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
農家民宿等に直接支援する方法もあるが、農泊を推進している地域協会を通じて支援を行うことで、地域として一体的な取組としてのPRが可能となる。利用客の回復については、首都圏企業を対象とすることで、福利厚生事業との連携や家族連れの誘客促進が期待できる。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内 記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画	
01	エネルギー地域内自給設備導入支援事業	農家民宿等のエネルギー地域内自給設備（薪ストーブ等）の導入を支援する。	8,000	0	0	0	0	0	8,000	
02	体験施設誘客促進事業	農家民宿等の利用促進を図るため、首都圏企業に対するPRや農泊地域とのマッチングを推進する。	7,200	0	0	0	0	0	7,200	
財源内 記		左 の 説 明	15,200	0	0	0	0	0	15,200	
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,000	0	0	0	0	0	8,000	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			7,200	0	0	0	0	0	7,200	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		農家民宿等の農山村体験施設における薪ストーブ等のエネルギー地域内自給設備の導入による暖房費等の負担軽減。首都圏企業等の農山村体験施設の利用拡大。	
	指標名	薪ストーブ等の設備導入数	指標の種類
	指標式	農家民宿等における薪ストーブ等のエネルギー地域内自給設備の導入数	○ 成果指標 ● 業績指標

指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	16	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料					
	全 国	0	0						
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

指標名	首都圏企業へＰＲを行った農泊地域数	指標の種類
指標式	首都圏企業へＰＲを行った農泊地域数	○ 成果指標 ● 業績指標

指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	8	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	農山村振興課業務資料					
	全 国	0	0						
把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性 ☐

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
------------------------	--

コロナ禍で利用客が落ち込み、原油価格高騰で負担が増加している農山村体験施設等への支援や誘客促進を図るものであり、課題に照らして妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

コロナ禍及び原油価格高騰の影響を受けている農家民宿等からのニーズを踏まえた支援内容である。

事業の展開との必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県域を対象とした取組や、首都圏企業へのＰＲ活動であることから、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他

事業コード	02030304			政策コード	02	政 策 名	農林水産戦略						
事 業 名	水産物流通機能強化支援事業			施策コード	03	施 策 名	水産業の持続的な発展						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	漁業生産の安定化と水産物のブランド化						
部 局 名	農林水産部	課 室 名	水産漁港課		班名	調整・振興班		(tel)	1885	担当課長名	阿部 浩樹	担当者名	松井 崇人
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容													

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 燃料の価格高騰などにより流通経費が増加し、競売の落札価格が低迷していることから、魚価の安定化に向け、水産物の流通機能の強化を図る必要がある。	3．事業目的(どのような状態にしたいのか)
	産地市場のデジタル化などにより、水産物の流通機能の強化を図り、魚価及び漁業経営の安定化を実現する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2．住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R04 年 05 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容	4．目的達成のための方法
	事業の実施主体 秋田県漁業協同組合 事業の対象者・団体 秋田県漁業協同組合 達成のための手段 秋田県漁業協同組合が実施する競売システムの電子化及び市場施設の整備に対する助成

秋田県漁業協同組合から、新型コロナウイルスの影響に加えて、燃料価格の高騰により魚価が低迷しており、組合員の経営を改善するため、魚価の向上のため産地市場における競売の活性化や品質の向上に取り組む考えを聞いた。	
比較した代替手段及び選択した手段の有効性	
燃油価格高騰の影響を受けている漁協及び漁業経営体への緊急支援であることから、支援効果が対象者に直接的に及び補助事業が最も有効と判断した。	

把握してない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	水産物流通機能強化支援事業	燃料の価格高騰により流通経費が増加し、競売の落札価格が低迷していることから、魚価の安定化を図るため、電子競売システムの導入や市場施設の整備を支援する。	24,000	0	0	0	0	0	24,000
財源内記		左 の 説 明	24,000	0	0	0	0	0	24,000
国 庫 補 助 金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,000	0	0	0	0	0	24,000
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			0	0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		水産物の流通機能強化による魚価の向上							
指標	指標名	魚価平均（円 / k g）						指標の種類	
	指標式	県内漁獲金額 / 漁獲量						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	432	0	0	0	0	
	実績b	432	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	秋田県漁業協同組合業務報告書					
	全 国	0	0						
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月								
	指標	指標名	産地市場の機能強化に向けた取組数						指標の種類
指標式		産地市場の機能強化に向けた取組数						○ 成果指標 ● 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a			0	2	0	0	0	0	2
実績b		0	0	データ等の出典					
東 北		0	0	水産漁港課調べ					
全 国		0	0						
把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
コロナ禍や燃油価格高騰により、魚価が低迷している中、漁業経営の安定化を図るためには、魚価向上に向け水産物の流通機能強化を促進する必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
燃油価格高騰などの影響を受けている漁協からのニーズに踏まえた支援内容である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
今回の支援対象である秋田県漁業協同組合は、本県全域を管轄している漁協であり、各市町で実施するのではなく、県が実施する必要がある。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		○ 重点事業 ○ その他	

事業コード	02020315		政策コード	02	政策名	農林水産戦略							
事業名	木材生産・流通施設等緊急整備事業		施策コード	02	施策名	林業・木材産業の成長産業化							
			指標コード	03	施策目標(指標)名	木材の生産・流通体制の整備と利用の促進							
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	調整・木材流通班		(tel)	1914	担当課長名	澤田智志	担当者名	花田健介
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和04年度～令和04年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
ウッドショックやウクライナ情勢等により、木材価格が高騰するとともに、原油高により生産や物流に影響を及ぼしていることから、木材の生産性向上や流通の効率化等が図られる機械等の導入を支援し、県産材の緊急的な増産を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R04 年 05 月）
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 （具体的に ）
ニーズの具体的内容
林業及び木材加工企業等関係者からのヒアリングで、以下の要望があった。原木需要が逼迫している。高性能林業機械等を導入し、生産性の向上を図り、生産コストを低減したい。多くの労力が必要となる森林調査の効率化を図る機器を導入したい等。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）
ウッドショックやウクライナ情勢等により国産材需要が高まる中、木材の生産や流通体制の効率化が図られ、燃油価格の高騰下においても県産材の増産が実現する。
(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	林業経営体等
事業の対象者・団体	林業経営体等
達成のための手段	木材の生産・流通体制の効率化に向けた高性能林業機械等の導入や、森林資源調査の省力化等に必要となる機器の導入に対する助成。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
燃油価格の高騰の影響を受けている林業経営体等に対する緊急支援であることから、県産材の緊急的な増産に向け、支援効果が対象者に直接的に及ぶ補助事業が最も有効であると判断した。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳		左 の 説 明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	施業効率化施設等整備事業		木材の生産性向上及び安定供給体制の構築を図るため、高性能林業機械や原木運搬トラック等の整備を支援する。		85,500	0	0	0	0	0	85,500
02	森林資源調査等効率化支援事業		森林資源調査の効率化を図るため、調査の省力化や精度向上等に必要となる機器等の導入を支援する。		6,500	0	0	0	0	0	6,500
財源内訳		左 の 説 明				92,000	0	0	0	0	92,000
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				92,000	0	0	0	0	92,000
県債						0	0	0	0	0	0
その他						0	0	0	0	0	0
一般財源						0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		素材生産量や製品出荷量が増加する。							
指標	指標名	素材生産量（燃料用を含む）						指標の種類	
	指標式	素材生産量（燃料を用含む）[千m3]						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	1,710	0	0	0	0	
	実績b	1,425	0	データ等の出典					
	東 北 全 国	0 0	0 0	農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」					
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名	スギ製品出荷量						指標の種類	
	指標式	スギ製品出荷量[千m3]						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		0	712	0	0	0	0	
	実績b	530	0	データ等の出典					
	東 北 全 国	0 0	0 0	県林業木材産業課「木材加工業実態調査」、「木材需給動向観測調査」					
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
燃油高騰により、林業経営のコストが増加する中、需要の高まりに対応して国産材を増産するためには、高性能林業機械等の導入を促進し、木材の生産・流通体制の効率化を図る必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
燃油高騰の影響を受けている林業経営体等からのニーズを踏まえた支援内容である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
全県域を対象とした取組であり、県の関与が必要である。									
政策評価委員会意見						重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
						○ 重点事業 ○ その他			